

第 8 回 こども未来戦略会議に対する意見

令和 5 年 1 2 月 1 1 日

新浪 剛史

「こども未来戦略」案に関し、以下のとおり意見を申し上げる。

(1) ワイズスペンディング・EBPM の徹底

- ・ 3兆円半ばの財源を投入する「加速化プラン」を真に有効性の高いものとするためには、①既に過去から実施されてきている施策の効果検証、②「加速化プラン」に基づき今後実施する施策に関するタイムリーなデータ収集、効果検証と見直しが必須。
- ・ これらの重要性についてこれまで再三指摘しているが、今回の戦略案においても未だ具体的な方策が示されていない。
- ・ こども関連予算は過去 10 年で既にほぼ倍増しているにも関わらず、少子化には歯止めがかかっていない。本当に日本にとっての「ラストチャンス」であるとの危機感があるのであれば、今からでも、児童手当含めたこれまでの施策の効果検証を行い、その結果を「加速化プラン」に反映すべき。
- ・ また、「加速化プラン」に基づき今後実施する施策は、目指すべき KGI と、その効果測定に相応しい KPI を明確に示し、今の段階からタイムリーなデータ収集と効果検証を行う枠組みを構築すべき。

(2) 地域で支え合う「共助」の取組みの推進

- ・ こどもの貧困などの多様化する社会課題や支援ニーズに対して、公的サービスのみで応えることには限界がある。
- ・ 病児保育の充実等をはじめとして、企業と NPO 等のソーシャルセクターとの連携による「共助」の取組みを拡大することにより、地域の支え合いによって地域の実情にあった課題解決を図る仕組みを構築すべき。
- ・ そのために、企業から NPO への支援拡大を図るための、企業版ふるさと納税の更なる拡充、寄附税制の見直しなどの具体的アクションを検討すべき。

(3) 財源の確保に向けて

- ・ 何より、世帯の可処分所得が安定的に上がっていかなければ、子どもを持ち、育てていこうという機運は高まらないが、今はその素地ができていない。故に、国民が可処分所得の減少に不安を抱くことのないよう、社会保険料含めた現役世代の負担をこれ以上増やさないことをまず大前提としてピン留めすべきであり、その上で、歳出改革を確実に進めることが肝要。
- ・ 歳出改革については、改革項目ごとの歳出削減・抑制の効果を示し、項目単位での進捗管理を徹底することが肝要であり、経済財政諮問会議のもとで進捗をモニターする枠組みを整えるべき。
- ・ 「支援金制度」については、「歳出改革と賃上げによって実質的な社会保険負担軽減の効果を生じさせる」、「実質的に負担を生じさせない」との趣旨について、国民が疑念や不安を持つことなく、具体的なイメージを持って理解できるよう、より丁寧かつわかりやすい説明を行う必要があるのではないか。
- ・ また、子ども・子育て政策の財源として社会保険料を活用することは、本来の社会保険の目的に照らしても適切とは言えないことから、「支援金制度」はあくまで時限的な制度とし、中長期的な財源は継続して議論を深めるべき。

(以 上)